



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 弁護士ドットコム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6027 URL <https://www.bengo4.com/corporate/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 元榮 太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 澤田 将興 (TEL) 03(5549)2555  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,710	26.7	1,090	△4.3	1,103	△4.0	717	2.2
2022年3月期	6,877	29.3	1,139	560.2	1,149	530.6	702	986.1

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	32.33	31.54	25.9	26.8	12.5
2022年3月期	31.56	30.65	30.6	33.2	16.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 66百万円 2022年3月期 28百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,410	3,167	71.3	141.43
2022年3月期	3,812	2,398	62.9	108.17

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,143百万円 2022年3月期 2,397百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	458	△517	28	1,646
2022年3月期	1,155	△436	△500	1,676

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

( %表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%				
通期	10,730	23.2	1,200百万円以上	1,200百万円以上	740百万円以上	33.28円以上

2024年3月期の業績予想におきまして、営業利益は過去最高益である1,200百万円以上を見込んでおりますが、機動的な投資判断が必要との観点から、営業利益以下の各利益の具体的な金額予想は開示しない方針とさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	22,329,500 株	2022年3月期	22,264,500 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	101,289 株	2022年3月期	101,259 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	22,187,828 株	2022年3月期	22,249,067 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」および2023年5月12日開示の2023年3月期決算説明資料をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が徐々に収束に向かう中、行動規制が緩和されるなど、経済活動は緩やかに持ち直しの動きが続きました。しかしながら、ウクライナ危機の発生による市況価格の更なる高騰など、先行きは依然として不透明な状況であります。

当社は、“「プロフェッショナル・テック」で、次の常識をつくる“をミッションとして、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」等を通じたインターネットメディアの運営、ならびに契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」をはじめとしたIT・ソリューションサービスの提供を行ってまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は8,710百万円（前年同期比26.7%増）、営業利益1,090百万円（前年同期比4.3%減）、経常利益1,103百万円（前年同期比4.0%減）、当期純利益717百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (メディア事業)

メディア事業では、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」等を通じたインターネットメディアの運営を行っております。

「弁護士ドットコム」では、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上に注力するとともに、身近な話題を弁護士が法的観点から解説するオウンドメディア「弁護士ドットコムニュース」の記事配信による認知度向上に努めました。その結果、2023年3月における月間サイト訪問者数は981万人（前年同月比7.8%減）、当事業年度末時点の会員登録弁護士数が23,659人（前年同月比6.7%増）、そのうち、弁護士支援サービスの有料会員登録弁護士数が5,297人（前年同月比1.7%増）、「弁護士ドットコム」の有料会員サービスの有料会員数が184,404人（前年同月比1.8%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は4,082百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益は1,567百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

#### (IT・ソリューション事業)

IT・ソリューション事業では、契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」をはじめとしたIT・ソリューションサービスの提供を行っております。

「クラウドサイン」では、積極的な人材採用による開発体制・営業体制の強化および各種媒体への広告出稿等を通じて、ユーザビリティの向上、認知度の向上、および顧客基盤の拡大に努めました。その結果、当事業年度の契約送信件数は6,058,497件（前年同期比38.1%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は4,627百万円（前年同期比48.2%増）、セグメント利益は652百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は4,410百万円となり、前事業年度末と比較して597百万円の増加となりました。その主な要因は、売掛金、前払費用、敷金及び保証金、およびソフトウェアが増加したこと等によるものであります。

#### (流動資産)

当事業年度末の流動資産は、3,232百万円となり、前事業年度末と比較して334百万円の増加となりました。これは主に売掛金が増加（前事業年度末比286百万円増加）、および前払費用が増加（前事業年度末比60百万円増加）したこと等によるものであります。

#### (固定資産)

当事業年度末の固定資産は、1,177百万円となり、前事業年度末と比較して262百万円の増加となりました。これは主にソフトウェアが増加（前事業年度末比173百万円増加）、および敷金及び保証金が増加（前事業年度末比52百万円増加）したこと等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は、1,242百万円となり、前事業年度末と比較して170百万円の減少となりました。これは主に未払金が増加(前事業年度末比128百万円増加)、未払法人税等が減少(前事業年度末比293百万円減少)、および未払消費税等が減少(前事業年度末比73百万円減少)したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、3,167百万円となり、前事業年度末と比較して768百万円の増加となりました。これは主に資本金が増加(前事業年度末比14百万円増加)、資本準備金が増加(前事業年度末比14百万円増加)、および利益剰余金が増加(前事業年度末比717百万円増加)したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ29百万円減少し、当事業年度末は1,646百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は458百万円(前事業年度は1,155百万円の収入)となりました。主な要因は、売上債権の増加額286百万円、未払消費税等の減少額73百万円、および法人税等の支払額676百万円があったものの、税引前当期純利益1,099百万円の計上、減価償却費266百万円の計上、および未払金の増加額127百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は517百万円(前事業年度は436百万円の支出)となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出454百万円および敷金の差入による支出79百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得た資金は28百万円(前事業年度は500百万円の支出)となりました。主な要因は、ストックオプションの行使による収入29百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	82.9	84.5	70.8	62.9	71.3
時価ベースの自己資本比率(%)	4,331.0	3,729.6	6,250.5	2,293.5	1,214.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

(注3) インタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

(a) 全体の見通し

当社は「プロフェッショナル・テック」で、次の常識をつくる“をミッションとして、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」等を通じてインターネットメディアの運営を行う「メディア事業」、契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」をはじめとしたIT・ソリューションサービスの提供を行う「IT・ソリューション事業」を行っております。次期につきましては、「メディア事業」においては、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上、および「弁護士ドットコムニュース」の記

事配信による認知度向上に努めてまいります。また「IT・ソリューション事業」においては、積極的な人材採用による開発体制・営業体制の強化および各種媒体への広告出稿等を通じて、ユーザビリティの向上、認知度の向上、および顧客基盤の拡大に努めてまいります。以上にに基づき、2024年3月期通期業績見通しについては、売上高10,730百万円（前事業年度比23.2%増）、機動的な投資判断が必要との観点から、営業利益は過去最高益とし、1,200百万円以上を見込んでおります。経常利益は1,200百万円以上、当期純利益は740百万円以上を見込んでおります。

(b) 売上高について

「メディア事業」のうち、弁護士支援サービスの売上高は、前期末時点の有料会員登録弁護士数を基準として、月毎の新規有料会員登録弁護士数の目標値を加算し、前期実績の退会率を元に算出した月毎の有料会員登録弁護士の退会数を減算することで、月毎の課金対象の有料会員登録弁護士数を算出し、これに前期実績を基準に算出した平均顧客単価を乗じることで決定しております。有料会員サービスの売上高は、前期末時点の有料会員数を基準として、前期実績の退会率を元に算出した月毎の有料会員の退会数を減算し、前期実績を基準に算出した「弁護士ドットコム」の月間サイト訪問者数に会員化率を乗じて算出した月毎の新規有料会員数を加算することで、月毎の課金対象の有料会員数を算出し、これに有料会員サービスの月額料金である300円（税抜）を乗じることで決定しております。税理士支援サービスおよび広告その他サービスの売上高は、マーケティング活動や営業活動による顧客数および顧客単価の増加を、前期実績を基準として予測・算出し、決定しております。

「IT・ソリューション事業」のうち、クラウドサインの売上高は、前期末時点のクラウドサイン有料導入企業数を基準として、月毎の新規有料導入企業数の目標値を加算し、前期実績の解約率を元に算出した月毎の解約企業数を減算することで、月毎の課金対象の有料導入企業数を算出し、これに前期実績に成長率を加味した平均単価を乗じることで決定しております。

(c) 営業利益について

売上原価および販売費及び一般管理費は、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上、弁護士支援サービスの有料会員登録弁護士数の増加、有料会員サービスの有料会員数の増加、クラウドサインのさらなる事業拡大に伴い、人材採用を積極的に実施するため、人件費の増加を見込んでおります。人件費は、既存人員の人件費を基準として、新規採用人員の人件費を加算し、前期実績を基準に算出した昇給率を乗じた昇給額を加算することで決定しております。人件費以外の費用は、前期実績に基づいて業容拡大に伴い増加する費用を算出し、これにクラウドサインの認知度向上およびさらなる事業拡大に伴う広告宣伝費等の投資額を加算することで、決定しております。2024年3月期においては、機動的な投資判断が必要との観点から、営業利益は過去最高益とし、1,200百万円以上を見込んでおります。

(d) 経常利益について

営業外収益および営業外費用は、現時点で把握することが困難であるため、計上しておりません。経常利益は営業利益と同様に、過去最高益とし、1,200百万円以上を見込んでおります。

(e) 当期純利益について

特別利益および特別損失は、現時点で把握することが困難であるため、計上しておりません。

当期純利益は、税引前当期純利益を基準として、当期に適用される税率を用いて法人税、住民税及び事業税を算出し、これを税引前当期純利益から減算し、過年度実績を基準に算出した法人税等調整額を減算することで決定しており、過去最高益とし、740百万円以上を見込んでおります。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,676,476	1,646,591
売掛金	1,015,467	1,301,775
貯蔵品	1,569	1,210
前払費用	214,275	274,487
未収入金	9,484	23,104
その他	8,740	24,588
貸倒引当金	△28,643	△39,474
流動資産合計	2,897,370	3,232,284
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,241	65,241
減価償却累計額	△18,136	△22,757
建物(純額)	47,105	42,483
工具、器具及び備品	58,087	65,494
減価償却累計額	△32,872	△40,713
工具、器具及び備品(純額)	25,214	24,780
有形固定資産合計	72,319	67,264
無形固定資産		
ソフトウェア	465,752	639,638
ソフトウェア仮勘定	103,514	124,998
特許権	908	4,207
商標権	2,069	3,594
無形固定資産合計	572,245	772,439
投資その他の資産		
投資有価証券	3,874	0
関係会社株式	49,000	49,000
敷金及び保証金	110,836	162,985
破産更生債権等	9,203	19,600
長期前払費用	9,604	20,466
繰延税金資産	96,961	105,597
貸倒引当金	△9,203	△19,600
投資その他の資産合計	270,276	338,049
固定資産合計	914,841	1,177,753
資産合計	3,812,211	4,410,037
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	486,369	615,330
未払費用	69,362	78,103
未払法人税等	466,907	173,173
未払消費税等	172,079	98,919
前受金	151,559	188,906
預り金	67,090	88,300
流動負債合計	1,413,368	1,242,734
負債合計	1,413,368	1,242,734

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	439,667	454,207
資本剰余金		
資本準備金	405,361	419,901
資本剰余金合計	405,361	419,901
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,052,774	2,770,176
利益剰余金合計	2,052,774	2,770,176
自己株式	△500,428	△500,556
株主資本合計	2,397,374	3,143,728
新株予約権	1,469	23,574
純資産合計	2,398,843	3,167,303
負債純資産合計	3,812,211	4,410,037

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	6,877,241	8,710,552
売上原価	1,090,232	1,419,714
売上総利益	5,787,008	7,290,837
販売費及び一般管理費	4,647,792	6,200,719
営業利益	1,139,216	1,090,118
営業外収益		
受取利息	62	12
受取手数料	8,519	13,000
助成金収入	2,320	550
雑収入	1,396	336
営業外収益合計	12,298	13,899
営業外費用		
自己株式取得費用	989	-
支払補償費	1,135	-
雑損失	24	417
営業外費用合計	2,149	417
経常利益	1,149,365	1,103,600
特別損失		
固定資産除却損	327	517
投資有価証券評価損	4,598	3,874
特別損失合計	4,925	4,392
税引前当期純利益	1,144,439	1,099,208
法人税、住民税及び事業税	477,264	390,441
法人税等調整額	△35,103	△8,635
法人税等合計	442,161	381,805
当期純利益	702,278	717,402

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	439,608	405,302	405,302
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)	58	58	58
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	58	58	58
当期末残高	439,667	405,361	405,361

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,350,496	1,350,496	△371	2,195,035	1,469	2,196,505
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)				117		117
当期純利益	702,278	702,278		702,278		702,278
自己株式の取得			△500,057	△500,057		△500,057
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-		-
当期変動額合計	702,278	702,278	△500,057	202,338	-	202,338
当期末残高	2,052,774	2,052,774	△500,428	2,397,374	1,469	2,398,843

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	439,667	405,361	405,361
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)	14,540	14,540	14,540
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	14,540	14,540	14,540
当期末残高	454,207	419,901	419,901

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	2,052,774	2,052,774	△500,428	2,397,374	1,469	2,398,843
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)				29,080		29,080
当期純利益	717,402	717,402		717,402		717,402
自己株式の取得			△127	△127		△127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-	22,104	22,104
当期変動額合計	717,402	717,402	△127	746,354	22,104	768,459
当期末残高	2,770,176	2,770,176	△500,556	3,143,728	23,574	3,167,303

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,144,439	1,099,208
減価償却費	217,754	266,395
株式報酬費用	-	22,116
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18,263	21,227
受取利息及び受取配当金	△62	△12
助成金収入	△2,320	△550
自己株式取得費用	989	-
固定資産除却損	327	517
投資有価証券評価損益(△は益)	4,598	3,874
売上債権の増減額(△は増加)	△241,152	△286,308
棚卸資産の増減額(△は増加)	△304	358
前払費用の増減額(△は増加)	△19,898	△60,212
未払金の増減額(△は減少)	△115,829	127,725
未払費用の増減額(△は減少)	13,717	8,741
未払消費税等の増減額(△は減少)	88,655	△73,160
前受金の増減額(△は減少)	73,648	37,347
その他	22,866	△33,013
小計	1,205,693	1,134,256
利息及び配当金の受取額	62	12
助成金の受取額	2,320	550
法人税等の支払額	△52,536	△676,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,155,538	458,394
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△26,331	△7,407
無形固定資産の取得による支出	△390,759	△454,096
敷金の差入による支出	△44,739	△79,161
敷金の回収による収入	25,717	23,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△436,112	△517,219
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	117	29,010
新株予約権の発行による収入	-	58
自己株式の取得による支出	△501,046	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△500,929	28,940
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	218,496	△29,884
現金及び現金同等物の期首残高	1,457,980	1,676,476
現金及び現金同等物の期末残高	1,676,476	1,646,591

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	49,000	49,000
持分法を適用した場合の投資の金額	78,249	144,507
	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
持分法を適用した場合の投資利益	28,961	66,258

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスを販売する市場または顧客の類似性・関連性に基づき「メディア事業」、「IT・ソリューション事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「メディア事業」では、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」等を通じたインターネットメディアの運営を行っております。

「IT・ソリューション事業」では、契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」をはじめとしたIT・ソリューションサービスの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	メディア	IT・ ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,754,180	3,123,060	6,877,241	—	6,877,241
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,754,180	3,123,060	6,877,241	—	6,877,241
セグメント利益	1,506,954	532,314	2,039,268	△900,051	1,139,216
その他の項目					
減価償却費	137,644	78,121	215,766	1,988	217,754
減損損失	—	—	—	—	—

(注) 1. セグメント利益の調整額△900,051千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社では、報告セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産は開示しておりません。

II 当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	メディア	IT・ ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,082,706	4,627,846	8,710,552	—	8,710,552
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,082,706	4,627,846	8,710,552	—	8,710,552
セグメント利益	1,567,014	652,965	2,219,979	△1,129,860	1,090,118
その他の項目					
減価償却費	150,137	112,997	263,135	3,260	266,395
減損損失	—	—	—	—	—

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,129,860千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社では、報告セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産は開示しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	108円17銭	141円43銭
1株当たり当期純利益金額	31円56銭	32円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	30円65銭	31円54銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	702,278	717,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	702,278	717,402
普通株式の期中平均株式数(株)	22,249,067	22,187,828
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	661,317	560,685
(うち新株予約権(株))	(661,317)	(560,685)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第12回新株予約権 新株予約権の数 406個 (普通株式 40,600株)  第13回新株予約権 新株予約権の数 174個 (普通株式 17,400株)  第14回新株予約権 新株予約権の数 161個 (普通株式 16,100株)  第15回新株予約権 新株予約権の数 69個 (普通株式 6,900株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。